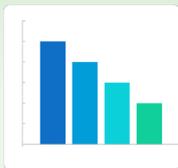


平成 30 年度公害苦情調査結果



公害等調整委員会事務局

はじめに

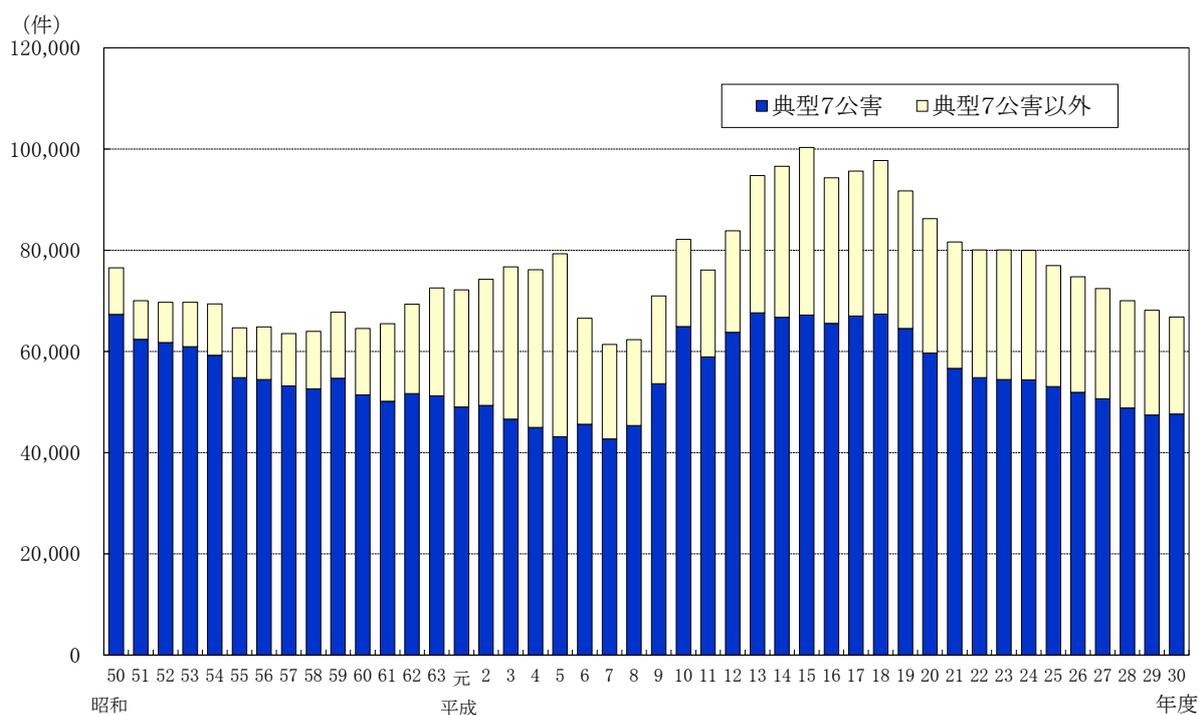
住民からの公害に関する苦情を処理するために設けられている都道府県及び市町村(特別区を含む。)の「公害苦情相談窓口」において、平成 30 年度に受け付けた公害苦情件数及び処理状況について、令和元年 12 月 18 日に「平成 30 年度公害苦情調査結果報告」として公表いたしましたので、その主な内容を御紹介いたします。

1 全国の公害苦情新規受付件数

(1) 公害苦情受付件数

平成 30 年度に新規に受け付けた公害苦情の受付件数(以下「公害苦情受付件数」という。)は 66,803 件で前年度に比べ 1,312 件の減少(対前年度比▲1.9%)し、平成 20 年度(86,236 件)からの 10 年間では 19,433 件減少(対平成 20 年度比▲22.5%)している(図1)。

図 1 全国の公害苦情受付件数の推移



(2) 典型 7 公害及び典型 7 公害以外の公害苦情受付件数

公害苦情受付件数のうち「典型7公害¹⁾」は47,656 件(公害苦情受付件数の 71.3%)と前年度に比べ 219 件

増加(対前年度比+0.5%)した。典型7公害の受付件数が増加に転じたのは平成 18 年度以来、12 年ぶり。

また、平成 20 年度(59,703 件)からの 10 年間では 12,047 件減少(対平成 20 年度比▲20.2%)している(表1、図2)。

1 典型7公害:「大気汚染」、「水質汚濁」、「土壌汚染」、「騒音」、「振動」、「地盤沈下」及び「悪臭」

公調委レポート

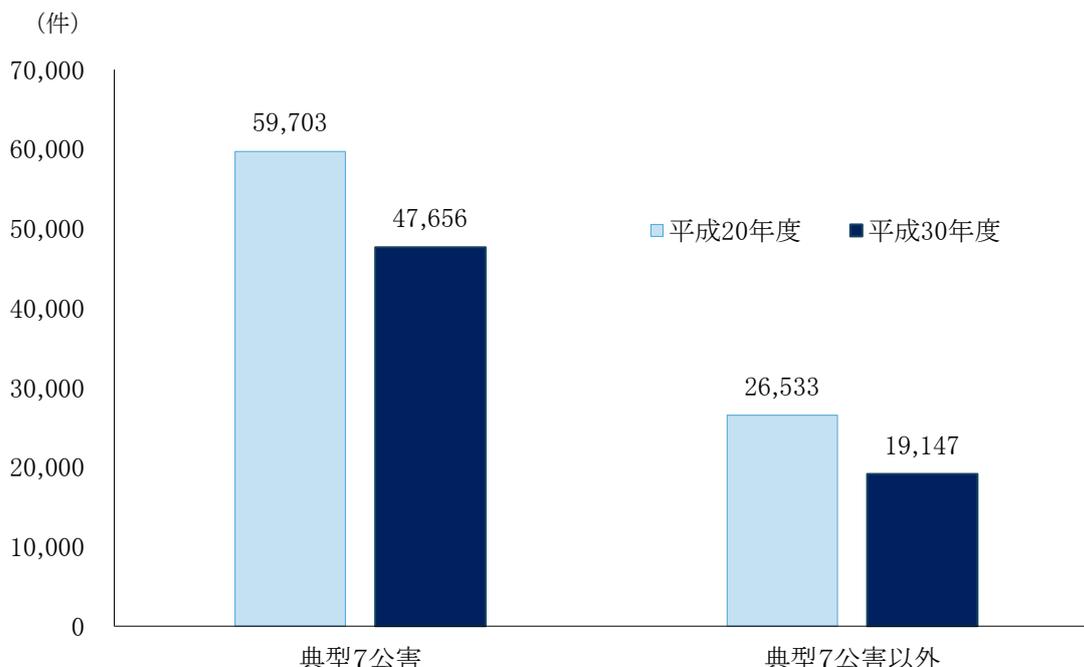
「典型7公害以外²⁾」については19,147件(公害苦情受付件数の28.7%)で、前年度に比べ1,531件の減少(対前年度比▲7.4%)となった。また、平成20年度(26,533件)からの10年間では7,386件減少(対平成20年度比▲27.8%)している(表1、図2)。

表1 典型7公害及び典型7公害以外の公害苦情受付件数の推移

(単位：件)

年 度	合 計 a	典 型 7 公 害				典 型 7 公 害 以 外			
		公害苦情 受付件数 b	構成比 (%) (b/a*100)	対前年度 増 減 数	対前年度 増 減 率 (%)	公害苦情 受付件数 c	構成比 (%) (c/a*100)	対前年度 増 減 数	対前年度 増 減 率 (%)
平成20年度	86,236	59,703	69.2	-4,826	-7.5	26,533	30.8	-708	-2.6
21	81,632	56,665	69.4	-3,038	-5.1	24,967	30.6	-1,566	-5.9
22	80,095	54,845	68.5	-1,820	-3.2	25,250	31.5	283	1.1
23	80,051	54,453	68.0	-392	-0.7	25,598	32.0	348	1.4
24	80,000	54,377	68.0	-76	-0.1	25,623	32.0	25	0.1
25	76,958	53,039	68.9	-1,338	-2.5	23,919	31.1	-1,704	-6.7
26	74,785	51,912	69.4	-1,127	-2.1	22,873	30.6	-1,046	-4.4
27	72,461	50,677	69.9	-1,235	-2.4	21,784	30.1	-1,089	-4.8
28	70,047	48,840	69.7	-1,837	-3.6	21,207	30.3	-577	-2.6
29	68,115	47,437	69.6	-1,403	-2.9	20,678	30.4	-529	-2.5
30	66,803	47,656	71.3	219	0.5	19,147	28.7	-1,531	-7.4

図2 典型7公害及び典型7公害以外の公害苦情受付件数（平成20年度・平成30年度比較）



²⁾ 典型7公害以外:「廃棄物投棄」及び「その他」

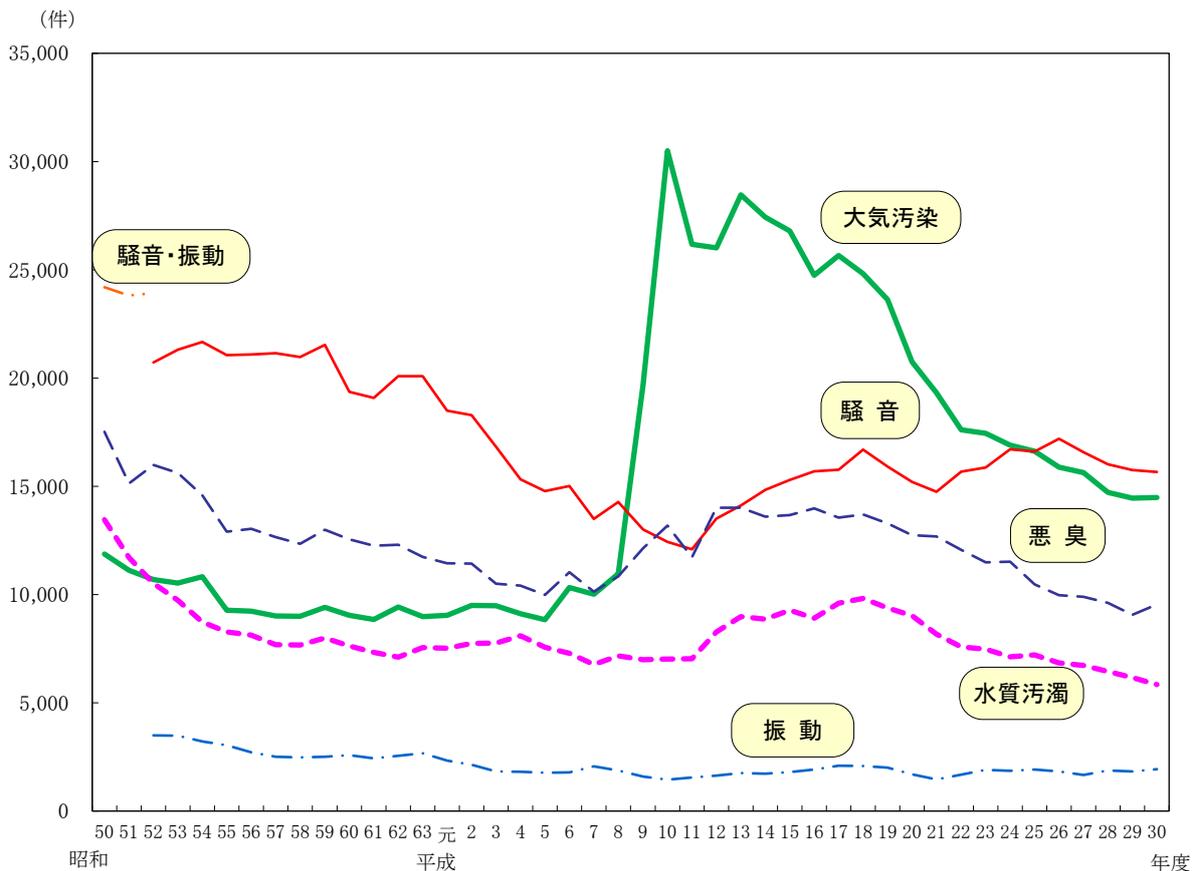
2 公害の種類別公害苦情受付件数

典型7公害の公害苦情受付件数(47,656 件)を公害の種類別にみると、「騒音」が 15,665 件(典型7公害の公害苦情受付件数の 32.9%)と最も多く、次いで、「大気汚染」が 14,481 件(同 30.4%)、「悪臭」が 9,543 件

(同 20.0%)となっており、この3つの公害で全体の約8割を占めている。

また、受付件数の全体の増加は、「悪臭」の増加による影響が大きい(図3)。

図3 典型7公害の種類別公害苦情受付件数の推移



注1) 「土壌汚染」及び「地盤沈下」は苦情件数が少ないため、表示していない。

注2) 「騒音」と「振動」は、昭和51年度以前の調査においては、「騒音・振動」としてまとめて集計していた。

3 主な発生原因別公害苦情受付件数

公害苦情受付件数(66,803 件)を主な発生原因³別にみると、「焼却(野焼き)」の 12,243 件(公害苦情受付件数の 18.3%)が最も多く、次いで、「工事・建設作業」が 10,253 件(同 15.3%)となっている(図4)。

発生源⁴別にみると、「焼却(野焼き)」では「個人」の 65.1%が、「工事・建設作業」では「建設業」の 79.9%が最も多くなっている(図5)。

3 主な発生原因の区分は、「焼却(施設)」、「産業用機械作動」、「産業排水」、「流出・漏洩」、「工事・建設作業」、「飲食店営業」、「カラオケ」、「移動発生源(自動車運行)」、「移動発生源(鉄道運行)」、「移動発生源(航空機運航)」、「廃棄物投棄」、「家庭生活(機器)」、「家庭生活(ペット)」、「家庭生活(その他)」、「焼却(野焼き)」、「自然系」、「その他」及び「不明」の18種類

4 発生源の区分は、「個人」、「会社・事業所」、「その他」及び「不明」の4種類

さらに、「会社・事業所」については、産業別に「農業」、「林業」、「漁業」、「鉱業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業」、「卸売・小売業」、「金融・保険業」、「不動産業」、「飲食店・宿泊業」、「医療・福祉」、「教育・学習支援業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」、「公務(他に分類されないもの)」及び「分類不能の産業」の19種類に細区分

図4 主な発生原因別公害苦情受付件数

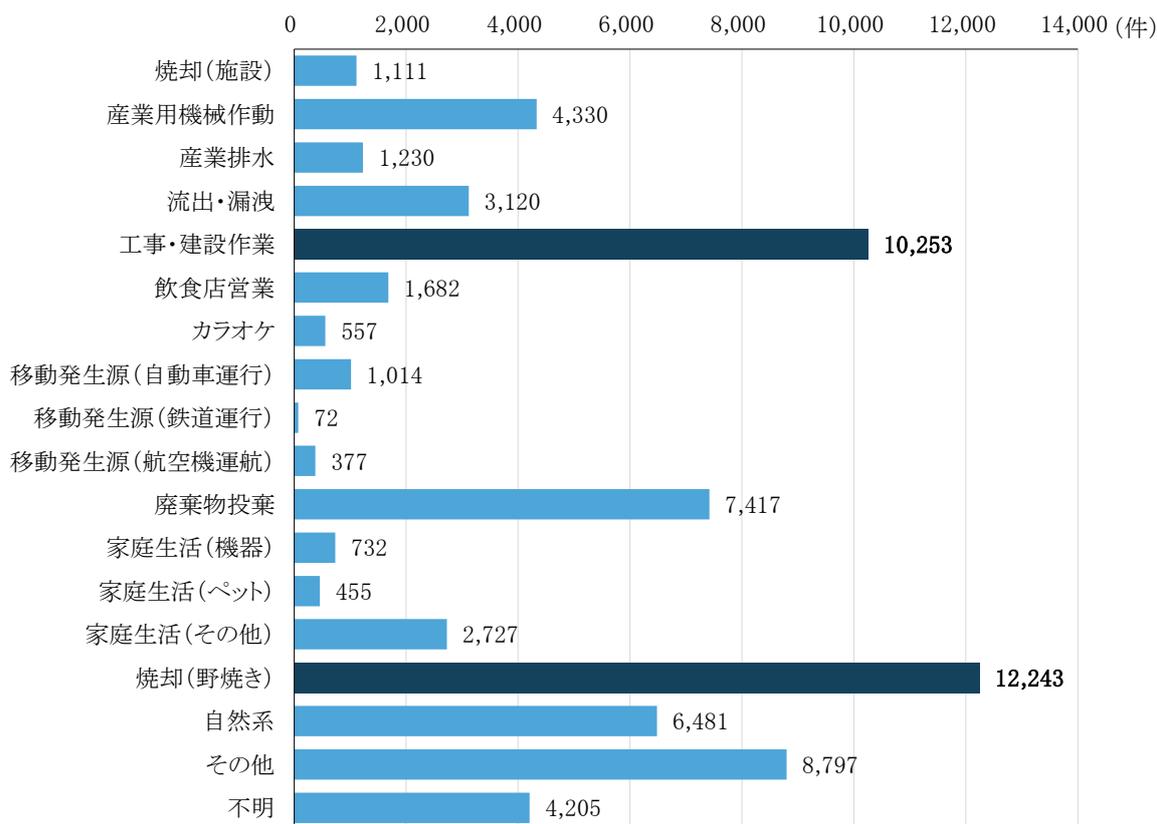
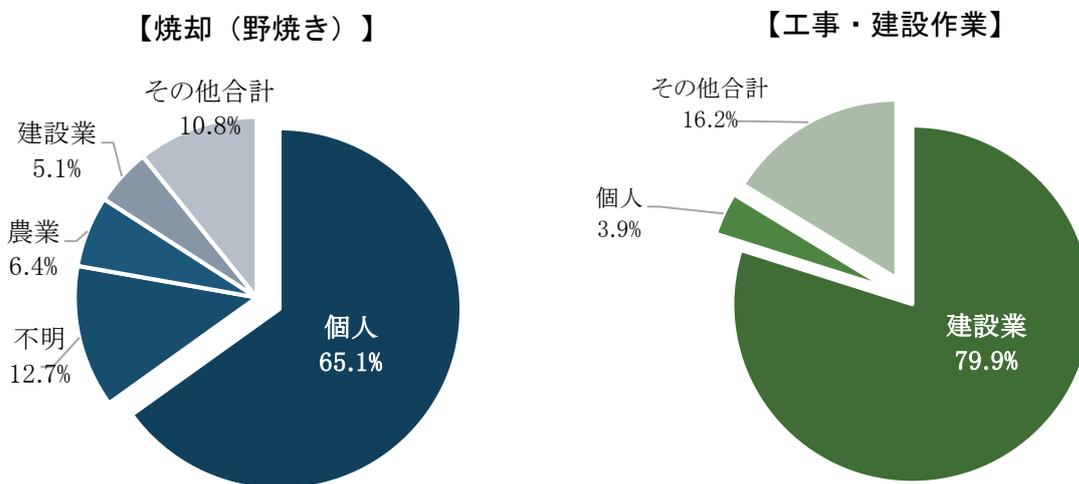


図5 公害の発生源(焼却(野焼き)、工事・建設作業)



4 主な発生源別公害苦情受付件数

公害苦情受付件数(66,803件)を主な発生源別にみると、「会社・事業所」の28,888件(公害苦情受付件数の43.2%)が最も多く、次いで、「個人」20,775件(同31.1%)となっている(図6)。

「会社・事業所」の28,888件を主な産業別にみると、「建設業」が10,727件(発生源が会社・事業所の37.1%)と最も多く、次いで、「製造業」が5,443件(同18.8%)となっており、この2つの産業で「会社・事業所」全体の55.9%を占めている(図7)。

図 6 主な発生源別公害苦情受付件数

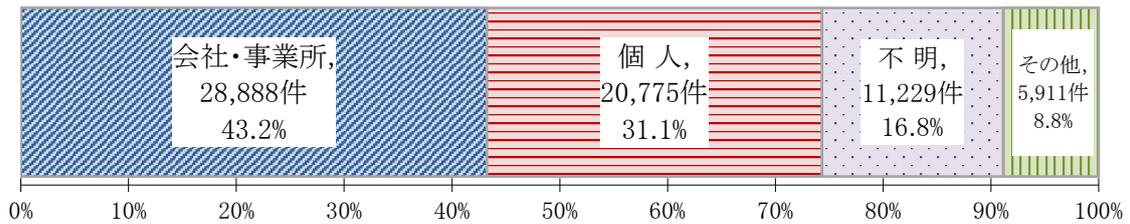
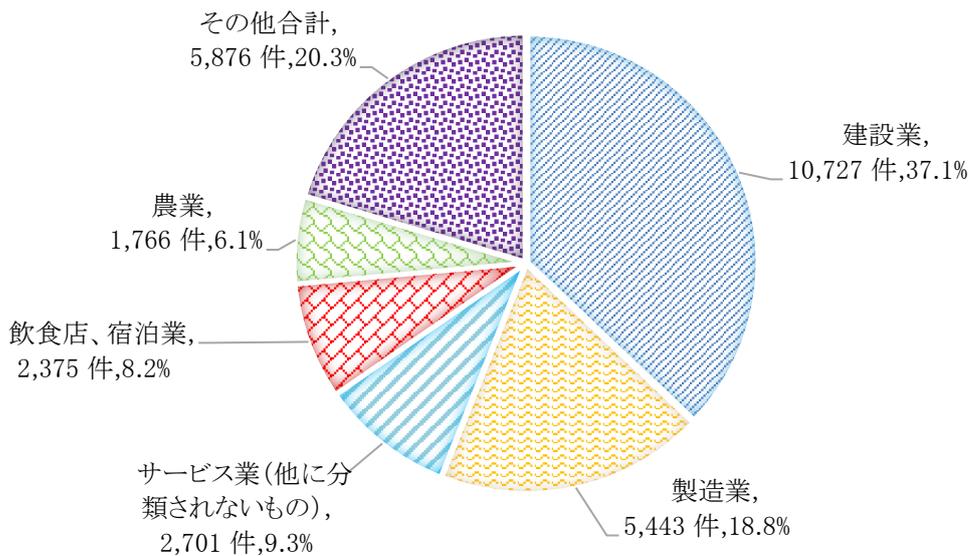


図 7 「会社・事業所」の発生源・発生原因別公害苦情受付件数



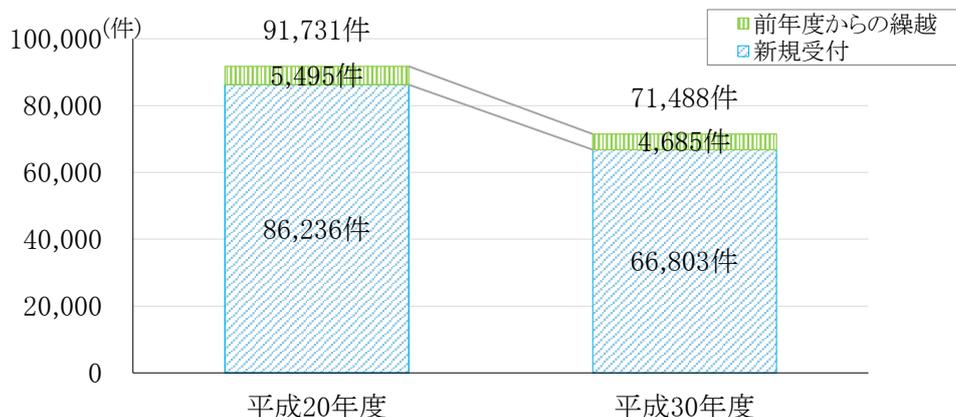
5 全国の公害苦情取扱件数及び処理件数

(1) 公害苦情取扱件数

平成 30 年度の新規受付に、前年度からの繰越の 4,685 件を合わせた 71,488 件が平成 30 年度の公害苦情取扱件数であり、前年度に比べ 1,196 件の減少(対前年度比▲1.6%)となった。

また、平成 20 年度(91,731 件)からの 10 年間では 20,243 件減少(対平成 20 年度比▲22.1%)している。(図8)。

図 8 全国の公害苦情取扱件数の推移(平成 20 年度・平成 30 年度)



公調委レポート

(2) 処理⁵別件数

全国の地方公共団体の公害苦情相談窓口等で年度内に直接処理⁶が完了した公害苦情件数(以下「直接処理件数」という。)は、前年度に比べ1,611件減少(対前年度比▲2.6%)し、59,946件(平成30年度の処理件数の83.9%)になっており、平成20年度(78,753

件)からの10年間では18,807件減少(対平成20年度比▲23.9%)しているが、そのうち「典型7公害」の処理が占める割合は、平成20年度の70.3%から10年間で2.4%増加(平成30年度の直接処理件数の72.7%)している(図9、図10)。

図9 公害苦情処理の処理別件数(平成20年度・平成30年度比較)

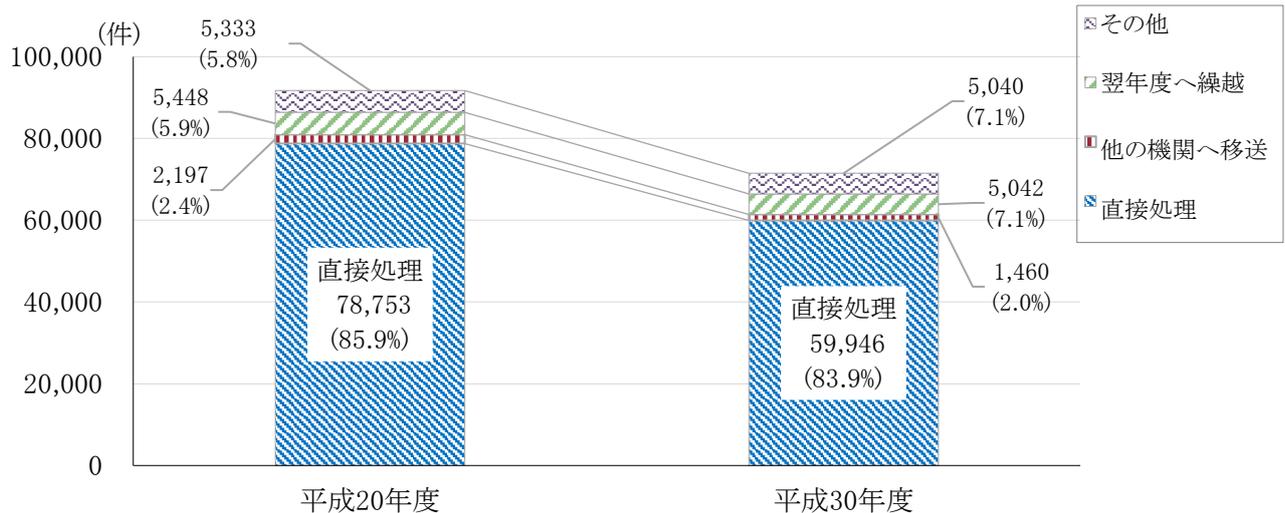
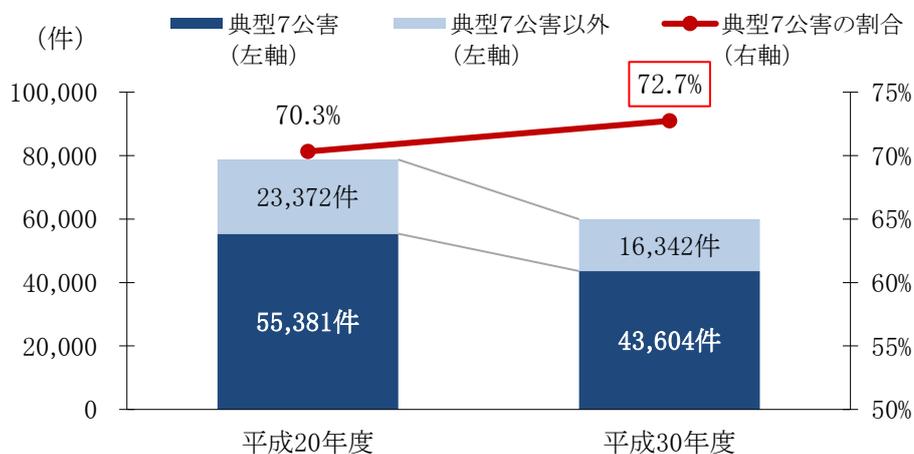


図10 直接処理件数に占める典型7公害の割合(平成20年度・平成30年度比較)



6 苦情の処理に要した期間別典型7公害の直接処理件数

典型7公害の直接処理件数(43,604件)について苦情の申立てから処理までに要した期間⁷をみると、「1週

間以内」が28,752件(典型7公害の直接処理件数の65.9%)、「1週間超～1か月以内」が3,654件(同8.4%)となっており、公害の種類別にみると、「騒音」(14,692件のうち52.6%)及び「振動」(1,816件のうち47.5%)

5 処理の区分は、「直接処理」、「他の機関へ移送」、「翌年度へ繰越」及び「その他」の4種類

6 「直接処理」とは、加害行為又は被害の原因が消滅した、苦情申立人が納得したなど、苦情が解消したと認められる状況に至るまで地方公共団体において措置を講じたことをいう。

7 苦情処理に要した期間の区分は、「1週間以内」、「1週間超～1か月以内」、「1か月超～3か月以内」、「3か月超～6か月以内」、「6か月超～1年以内」及び「1年超」の6種類

については1週間以内に直接処理した割合が他に比べて低くなっており、処理に長期間を要することが見てとれる(図 11、図 12)。

平成 20 年度の典型7公害の直接処理件数を 100 とした場合の平成 30 年度の変化をみると、処理件数全体が 21.3%減少、「1か月以内の処理」が 26.0%減少

となっているのに対して、「1か月超の処理」は 3.6%減少にとどまっている(図 13)。

また、公害の種類別にみると「騒音」及び「振動」において「1か月超の処理件数」が増加となっている(図 14)。

図 11 苦情の処理に要した期間別典型7公害の直接処理件数の割合

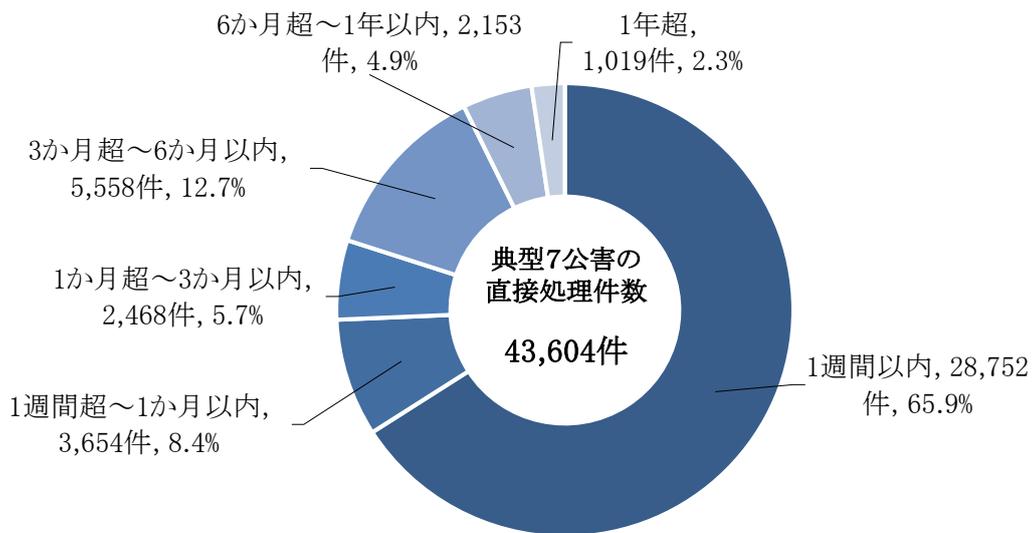


図 12 公害の種類別、直接処理に要した期間の割合

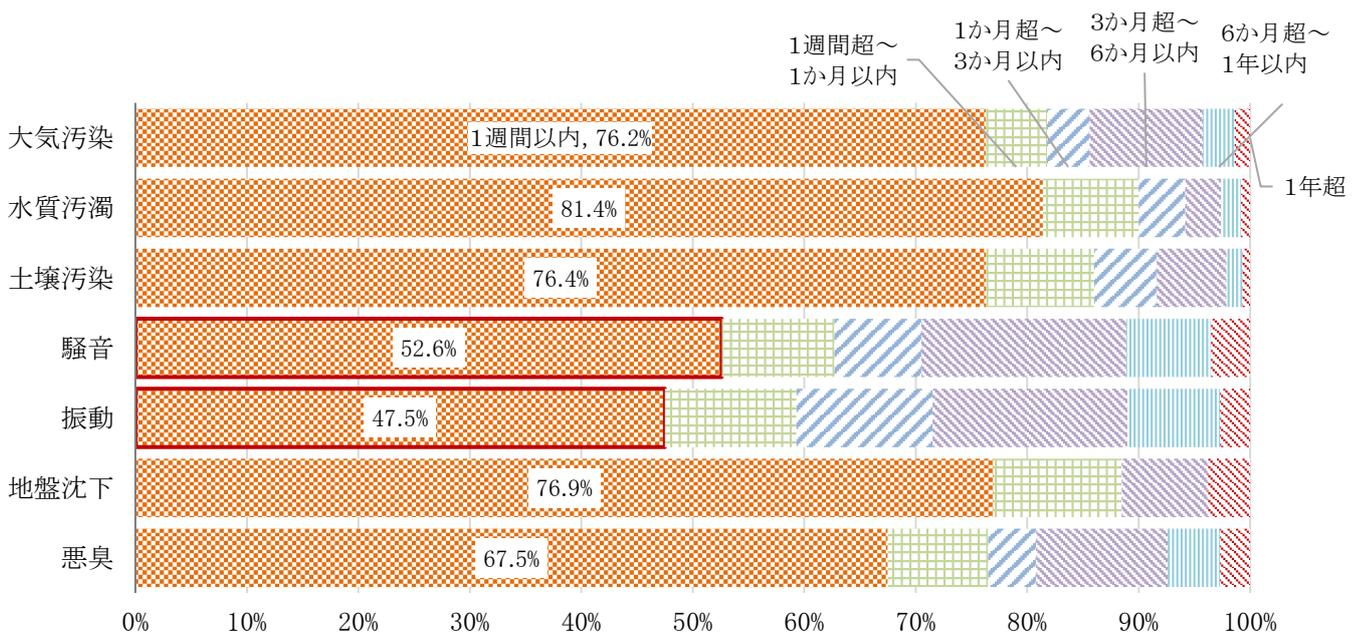


図 13 平成 30 年度の典型 7 公害の処理期間別直接処理件数の変化（平成 20 年度＝100）

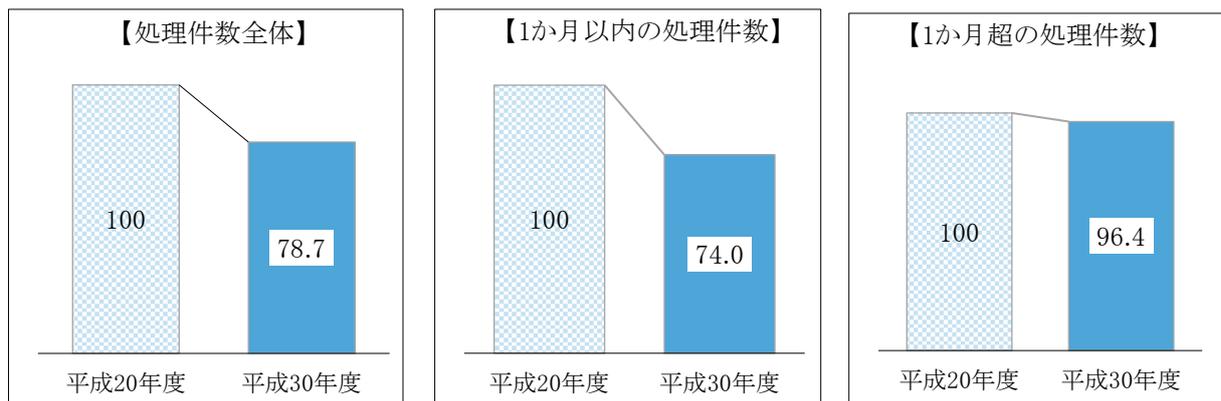
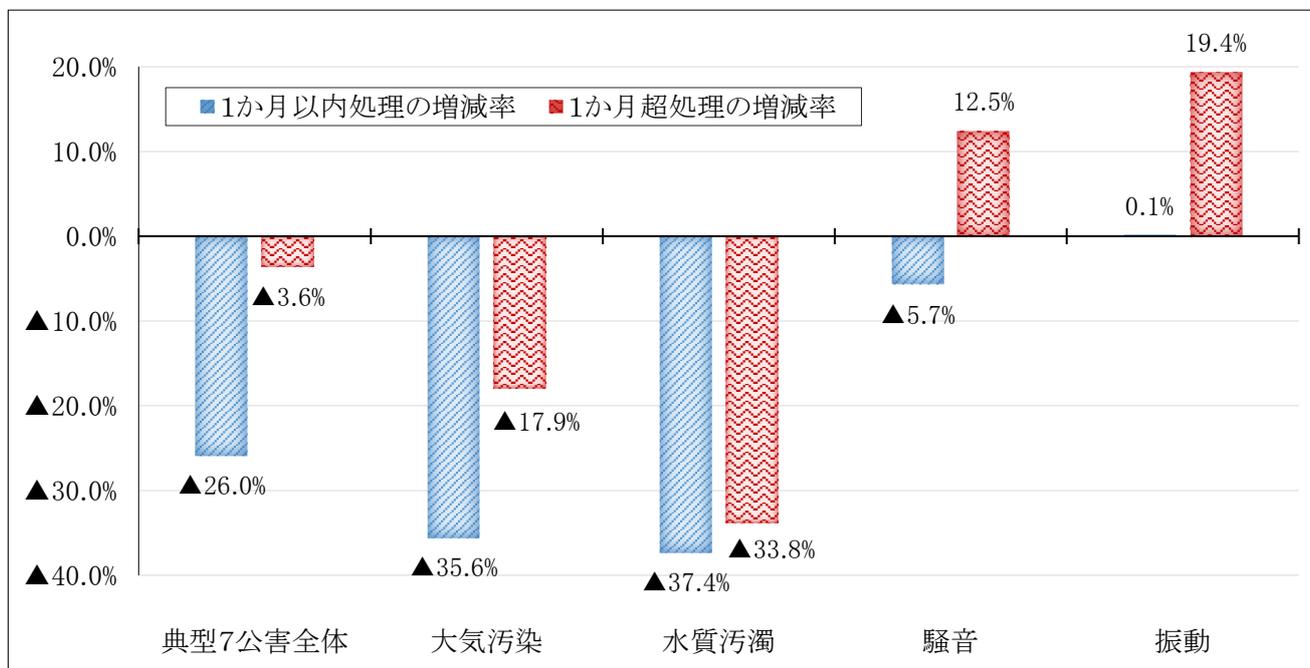


図 14 平成 30 年度の苦情処理期間別直接処理件数の増減（対平成 20 年度）



7 処理方法別典型 7 公害の直接処理件数

典型7公害の直接処理件数(43,604 件)を処理方法⁸別にみると、「発生源側に対する行政指導が中心」が 26,376 件(典型7公害の直接処理件数の 60.5%)と最も多く、次いで、「原因の調査が中心」が 10,572 件(同 24.2%)、「申立人に対する説得が中心」が 1,687 件(同 3.9%)、「当事者間の話し合いが中心」が 969 件(同 2.2%)となっている(図 15)。

処理方法を公害の種類別にみると、「大気汚染」、「騒音」、「振動」及び「悪臭」では「発生源に対する行政指導が中心」の割合が高く、「水質汚濁」及び「低周波」では、「原因の調査が中心」の割合が高くなっている(表 2)。

⁸ 処理方法の区分は、「発生源側に対する指導が中心」、「当事者間の話し合いが中

心」、「申立人に対する説得が中心」、「原因の調査が中心」及び「その他」の5種

図 15 処理方法別典型 7 公害の直接処理件数

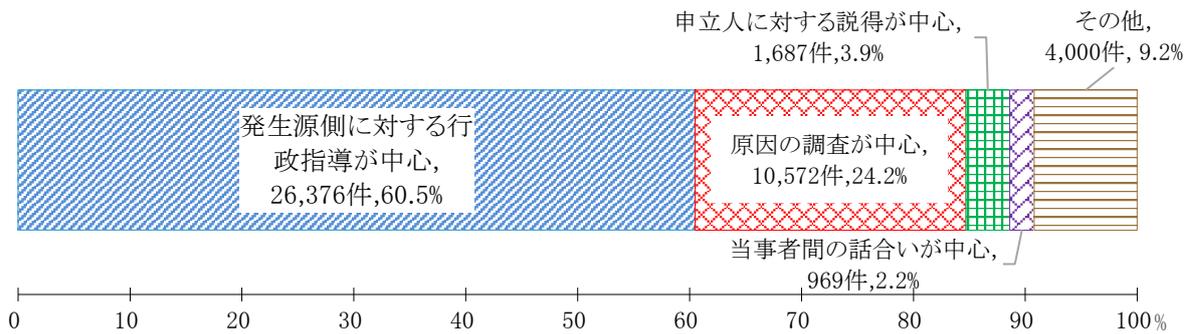


表 2 処理方法別典型 7 公害の直接処理件数

(単位：件)

公害の種類		合計	発生源側に対する行政指導が中心	当事者間の話し合いが中心	申立人に対する説得が中心	原因の調査が中心	その他
直接処理件数	典型 7 公害	43,604	26,376	969	1,687	10,572	4,000
	大気汚染	13,337	9,722	115	367	2,144	989
	水質汚濁	5,029	1,669	43	111	2,556	650
	土壌汚染	144	66	7	5	45	21
	騒音	14,692	9,356	558	734	2,598	1,446
	低周波	196	21	13	27	106	29
	振動	1,816	1,204	66	86	308	152
	地盤沈下	26	4	1	4	9	8
	悪臭	8,560	4,355	179	380	2,912	734
構成比 (%)	典型 7 公害	100.0	60.5	2.2	3.9	24.2	9.2
	大気汚染	100.0	72.9	0.9	2.8	16.1	7.4
	水質汚濁	100.0	33.2	0.9	2.2	50.8	12.9
	土壌汚染	100.0	45.8	4.9	3.5	31.3	14.6
	騒音	100.0	63.7	3.8	5.0	17.7	9.8
	低周波	100.0	10.7	6.6	13.8	54.1	14.8
	振動	100.0	66.3	3.6	4.7	17.0	8.4
	地盤沈下	100.0	15.4	3.8	15.4	34.6	30.8
	悪臭	100.0	50.9	2.1	4.4	34.0	8.6

■おわりに

調査結果の全体版については、公害等調整委員会のホームページに掲載しておりますので、御活用いただければ幸いです。

公害等調整委員会ホームページ
 「平成 30 年度公害苦情調査」
https://www.soumu.go.jp/kouchoi/knowledge/report/kujyou-30_index.html

最後に、地方公共団体の皆様には本調査の実施に当たり御協力いただきましたことを、この場をお借りして厚く御礼申し上げます。引き続き、本調査への御理解と御協力を賜りますよう、よろしく願いいたします。

<本調査の問い合わせ先>
 公害等調整委員会事務局総務課調査研究係
 TEL : 03-3581-9956